

第35回政策研究セミナー 離島発！地域再生への挑戦 ～最後尾から最先端へ～の開催報告

研究員 渡部 卓



平成24年11月9日(金)、松山市の愛媛県身体障害者福祉センターにおいて、第35回政策研究セミナーを開催しましたので、その概要をお知らせします。第1部「講演」では、島根県海士町産業創出課長の大江和彦氏をお招きし、「離島発！地域再生への挑戦～最後尾から最先端へ～」をテーマに講演して頂きました。そして第2部「対談」では、当財団理事の愛媛大学法文学部長の宮崎幹郎氏と大江氏に講演内容を受けた対談を行って頂きました。

①「離島発！地域再生への挑戦 ～最後尾から最先端へ～」

(講師：大江和彦氏)

(1) 島存続の危機！

昭和25年頃約7,000人近くいた人口も、平成22年10月の国勢調査では2,374人に減少し、世帯数は1,052、高齢化率は39%。また、離島振興法等による公共事業により、社会資本は整備されましたが、町の地方債は膨らみ、起債残高は平成13年度末のピーク時点で101.5億円となりました。

「平成の大合併の嵐」は海士町にも例外なくやってきましたが、島同士の合併はお互いのメリットが活かされないことから、覚悟の単独町制を断りました。しかし、直後の小泉内閣による「三位一体の改革」により、町税に匹敵する地方交付税が削減され、島存続の危機が訪れました。

そこで平成16年1月、住民代表50名と行政側が守り(行財政改革)と攻め(産業創出、外貨獲得、活性化)の改革の申し合わせを行い、同年3月に「海士町自立促進プラン」が出来上がりました。



第1部「講演」の様子

(2) 守りの戦略

平成16年4月から、役場職員の給与カットを断行した結果、↓ラスパイルズ指数(国家公務員の給与を100とした場合の給与割合)1172.4(全国最低値)となり、その他、議員報酬カット等も加えると平成17年度の人件費削減効果は約2億円に及びました。行政側の努力に住民も答える形で、老人の優遇されている町営バス等の料金を一般並みに引き上げて欲しい旨の申し出があるなど、行政と住民による危機感の共有ができました。

(3) 攻めの戦略

現場第一主義の実行として、交流促進課、地産地商課、産業創出課のいわゆる産業3課(職員の1/3)を港ターミナル「キンニヤモニヤセンター」に移動し、休日・正月にかかわらず年中無休体制(職員は平日を利用した週休2日制)としました。

また、財源を確保するため、各省庁のあらゆるコンテストに応募しましたが、この積極的な姿勢が島根県にも認められ、3年間で6,000万円の使い道自由な交付金が決定。この交付金により「島まるごとブランド化」が「海」「潮風」「塩」をキーワードに展開されることとなりました。



(4) キーワード「海」

第1弾として、よそ者の視点から生まれた「島じや常識さぎえカレー」は島の食文化を商品化してヒット商品となりました。商品開発研修生制度による「よそ者」の発想と視点で、特産品開発やコミュニティづくりに至るまで、地域資源にスポットを当て商品化に挑戦する制度の代表作です。

第2弾は、種苗の生産から育成・販売まで一貫生産を目指し、U・イターン者と地元漁師が協力して、「隠岐海士のいわがき・春香」の養殖に成功。春から初夏限定で、築地市場や首都圏のオイスターバーで大ヒット中です。

最後は産業振興の運命を懸け、町が5億円を投じてCAS(急速冷凍装置)という新技術を導入しました。海産物の細胞を壊すことなく、新鮮なまま保存が可能となり、離島の流通ハンディを克服しました。

(5) キーワード「潮風」

以前から子牛の畜産は行われていましたが、屠畜場がないため肉牛まで育てることはありませんでした。海士の子牛は潮風をたっぷり浴びた草を食

べ、海岸では塩水を飲むなどして、ミネラル豊富な子牛として評価が高く、松坂牛や前沢牛へと引き取られていました。

そんな中、公共事業の減少により、建設業者が(有)隠岐潮風ファーム(当該建設会社100%出資)設立。牛を育てる草と稲わらは地元のものを使うとともに、安心・安全を売りにしたいことから農地を扱う必要がありました。農地法の規制により農地を扱うことができないため「潮風農業特区」を申請し、農地法の規制緩和を受けました。

こうして「島生まれ、島育ち、隠岐牛」のブランド化に成功し、現在4名が移住し繁殖業を営んでいます。

(6) キーワード「塩」

ミネラル豊富な本物の「海士乃塩」から始まる島国らしい産品づくりを推進(梅干・塩辛・干物)しています。加えて、「海士乃塩」を活用した伝統料理を復活(伝統製法・自然食品・加工品)し、「島らしい食育」を進めています。

② 対談の概要(抜粋)

(宮崎幹郎氏・大江和彦氏)

宮崎氏

大江氏

行政側の改革に対して職員や住民からの反対はなかったのですか？
島に仕事がないため人口が減ります。人口が減れば行政職員や一般の商店も仕事がなくなる、という認識を行政と住民が共有し、改革を進

めました。通常であれば、改革前に勢いが小さくなり立ち消えするところを、新町長のリーダーシップが加わり、住民も「改革の結果を見てみよう」という雰囲気になりました。さらに厳選されたイターン者

が加わり、人口が減少傾向にはあるものの、若者が増え活気が出てきましたので、住民も認めてくれ、職員

の反発も抑えることができました。施設整備の資金調達には苦労しましたが？
積極的な事業であれば国や県も事業計画などを一緒に考えてくれるので、難しいという印象は無いです。

宮崎氏

大江氏

イターン者に対する補助の内容と採用基準などを教えて下さい。
産業創出課の場合、3年間15万円/月の生活保障をはじめ、農地・農機具の用意、親方とのマッチングを全て町がお世話をします。

社会での経験がない新卒者は採用しません。また、島までの交通費は移住希望者が負担し、島での滞在費用(寝食、移動等)は全て役場持ちという条件で、必ず島に来て現状を見てもらいます。何度も島を見に来る方の中から「この人なら」と判断すれば、「土日こそ早起きする」等、島での生活の秘訣などを伝え、覚悟を確認した上で採用するようにしています。